

Dealtracker

オーストラリアのM&AとIPO市場の洞察

2025年5月



はじめに

Dealtrackerの第10版では、2023年7月1日から2024年12月31日までのオーストラリアでのM&A取引活動の概要を提供します。

これには1500件以上のM&Aとプライベート・エクイティ(PE)取引が含まれ、その期間のIPO活動に関する洞察も含まれています。

本日は、M&Aを検討する企業にとって、どのようなポイントが重要であるかを要約していきたいと思います。

また、次年度の注力分野の見通しについてもお話します。



主要な洞察



ディール量の減少

2024年12月31日までのディール量は、前の18ヶ月間に比べて減少。2024年の最終四半期は、世界経済の不確実性と地政学的課題を背景に案件が減少。



インバウンド買収企業はオーストラリアへの注力を高めた

外資率は36%で、前期の31%から上昇。インバウンド・ディールは、規制当局による監視の強化という逆風に直面しながらも、オーストラリア経済と政治環境の安定化と、オーストラリアドルの下落が、国際投資への回復力を促した。



投資マネージャー(IM)が活動を活発化

過去18カ月間、IMは累積資本を活用し、その活動は著しく活発化した。IMが多くの売却に続いて質の高い成長機会を探し求めた。特に、IT産業への投資が目立った。



上場市場と流通市場

新規株式公開(IPO)は、パンデミック後3年間続いた水準からさらに減少を続けた。上場株式市場は、コモディティー価格の圧力とESGの優先順位から、特に素材セクターの魅力が減少したようにみられる。



EBITDAマルチプルが上昇

市場全体の平均EBITDAマルチプルは8.3 x となり、従来の中央値8.0 x、長期平均8.1 x を上回った。



期待される今後の市場テーマ

市場の不確実性と世界市場の不安定性が続いた結果、案件は短期的には軟化し、その後12カ月にわたって安定した水準に戻るものと予想される。配備可能な資本は依然として存在し、IMは質の高い成長機会に慎重に投資を続ける見込み。IPO件数は回復するかもしれないが、現在の市場のボラティリティは回復を遅らせる可能性があり、近い将来に過去の水準を目にすることは考えにくい。

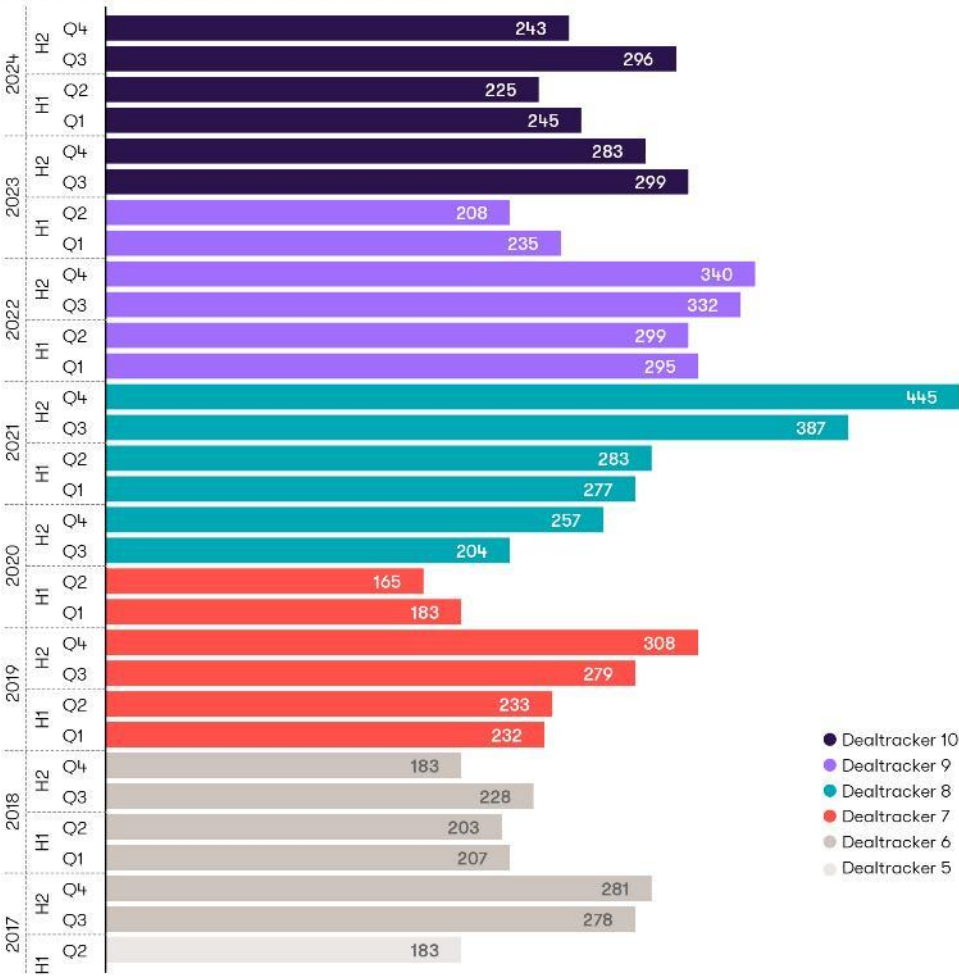
M&A活動水準の低下

- 2024年12月31日までの18ヶ月間のM&A件数は、前期(2023年6月30日までの18ヶ月間)から減少し、118件減の1591件となった。
- 四半期ベースでみると、2023年第3四半期(2023年7月～9月)は、全案件の19%を占める合計299件と、本版の案件数が最も多かったことがわかる。
- 2024年第1四半期(2024年1月～3月)の成約数量は同時期の成約総額の15%にとどまった。
- 2024年の期間を通じてディール活動が減少したことは、世界経済の低迷と経済の不安定性が続いていることと整合的である。
- IM案件は資金が累積した期間が続いたことから、前期の85件から158件へ大幅に増加した。

M&A – Prior comparative Dealtracker periods



M&A – Quarterly & half yearly trends



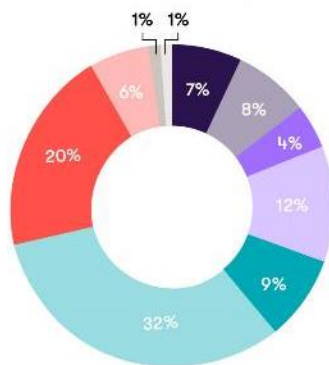
部門別案件

「オーストラリア市場では依然として産業(Industrials)に焦点が当てられています。不透明な環境の中で安定した収益をもたらすサービスベースのビジネスにも継続的な投資の焦点が当てられています。データとAIによるディールが圧倒的に一般化するにつれ、IT案件は引き続き堅調に推移しています。」

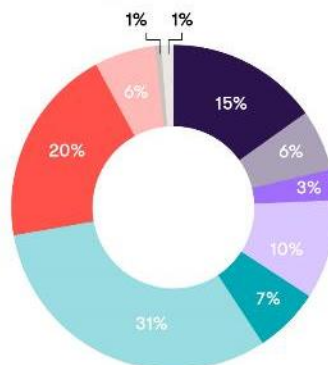
セクター分析-企業

企業買収はDealtracker以前の期間と同様で、Industrialsの案件が大半を占め、ITセクターの案件がこれに続いた。

Corporate deals by sector
(current period)



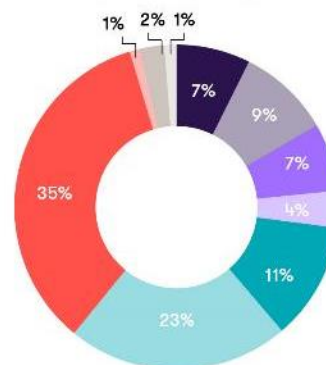
Corporate deals by sector
(prior period)



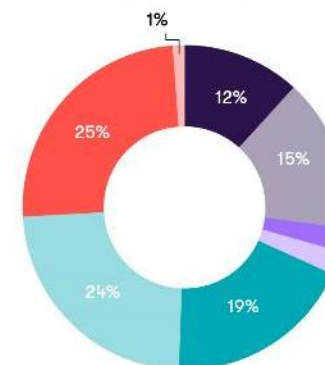
セクター分析- IM

IMは引き続きITを重視し、同セクターの案件は21件から56件に増加し、IM案件全体の35%を占めた。同様に、産業セクターは20件から36件に増加したが、案件の割合は比較的類似している。

IM deals by sector
(current period)



IM deals by sector
(prior period)



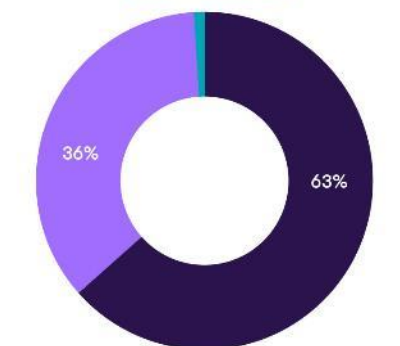
- Consumer Discretionary
- Consumer Staples
- Energy
- Financials
- Healthcare
- Industrials
- Information Technology
- Materials
- Telecommunication Services
- Utilities

クロスボーダー・ディール

「世界経済の不確実性にもかかわらず、クロスボーダー案件は、前回のDealtracker期間の31%から今期は36%に増加しました。」

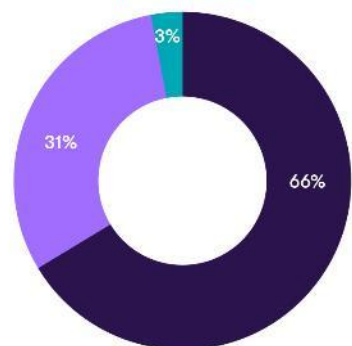
- 北米は引き続きクロスボーダー・ディールを主導し、ヨーロッパの買い手がそれに続く。
- ITセクターは引き続き米国買収社の焦点となっており、拡張可能なプラットフォームを活用する機会を求めている。
- ヨーロッパの買収社は、資源、再生可能エネルギー、製造といった特定のターゲット分野を対象として、オーストラリアの産業セクターに注力した。
- アジア太平洋地域からの取引もインバウンド案件の17%に増加し、日本はオーストラリアの再生可能エネルギー能力へのコミットメントを示し、香港とシンガポールを拠点とするIMはIT分野での成長機会を求めた。
- 北米からの買収案件は、米国の関税をめぐる不透明感が取引活動に影響を及ぼすため、多少混乱する可能性がある。

Domestic vs cross-border transaction
(current period)



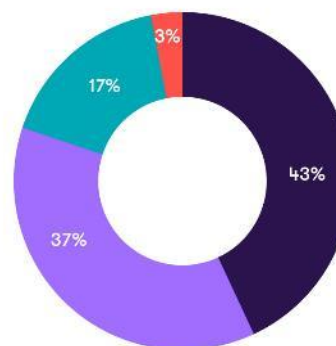
● Domestic ● Cross-border ● Undisclosed

Domestic vs cross-border transaction
(prior period)



● Domestic ● Cross-border ● Undisclosed

Inbound acquirer regions



● US and Canada ● Europe ● Asia Pacific ● Other



\$554.6m

Median enterprise value
cross-border inbound



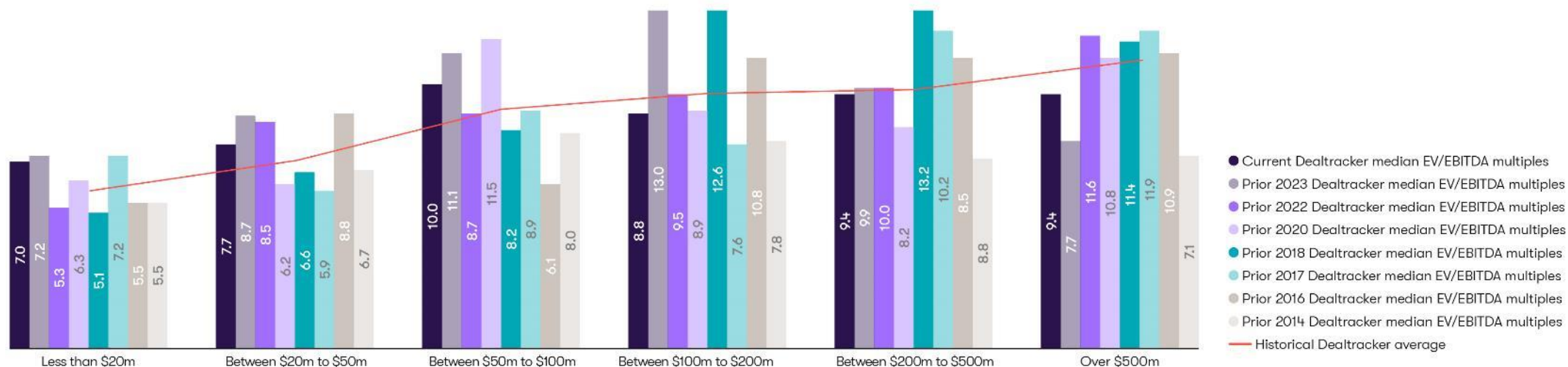
\$87m

Median enterprise value
domestic

取引マルチプル：ターゲットサイズ別

「取引規模が100mドル未満の大部分は、ミドルサイズ企業で、引き続きターゲットとして人気を呼んでいます。中でも、サービス企業が重要な関心領域となりました。」

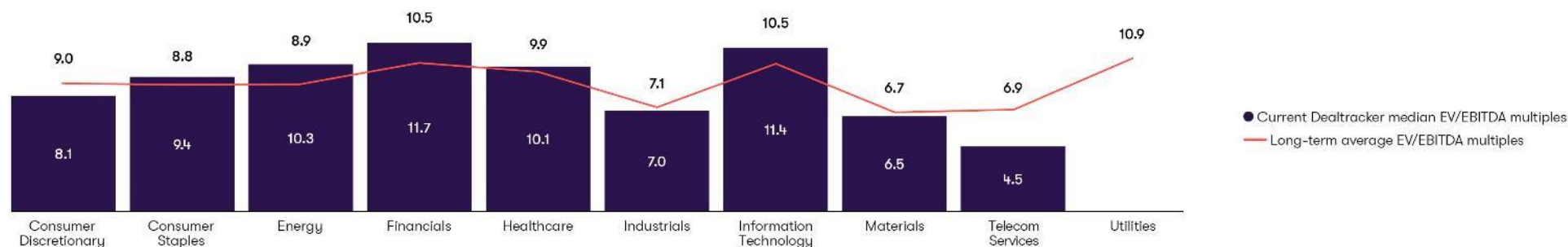
Deal multiples by size



- 今期DealtrackerのEBITDAマルチプルの全体の中央値は8.3 x で、前回のDealtrackerの8.0 x、長期平均の8.1 x から上昇。
- 売上高が20mドル未満の企業のディール・マルチプルは、長期平均の6.1xよりも高く、IT案件や高成長事業がターゲットとなった。
- 売上高50m～100mドル、100m～200mドルのターゲットは、それぞれ10.0xと8.8xの中央値を反映したが、これらのグループの長期平均は9.1xと9.9xであることに留意。

バリュエーション・マルチプル：セクター別

EV/EBITDA multiples by sector



- 複数の案件を扱う案件の数が少なすぎて意味のある結論が得られないセクターを除外すると、観測されたバリュエーション・マルチプルの最大値は11.4 x のITセクターだった。
- IT案件は引き続き、国内外の買収案件の焦点となった。
- ヘルスケア・セクターは、長期平均9.9 xを上回る10.1 xの高いマルチプルを示した。これらの取引は、200mドルを超える8件の大型案件にけん引きされた。
- 消費者裁量セクターのディール件数は減少したものの、買収件数の中央値は前年同期の7.1 xから8.1 xに増加したが、長期平均9.0 xは下回った

注目すべきセクター案件

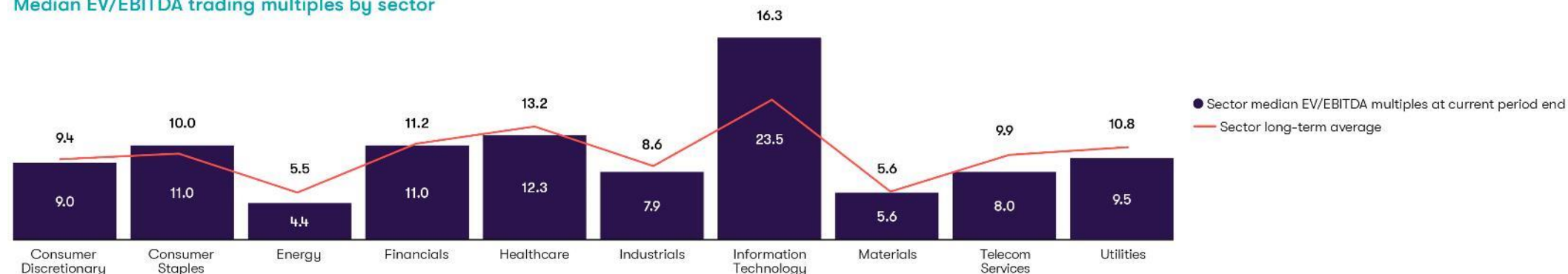
- Damstra Holdingsは、企業向け保護ソフトプロバイダーであるIdeagen Limitedに、19.9 x のEBITDAの評価額で69.6mドルで買収された。Ideagen Limitedは、規制が厳しい業界やコンプライアンス要件が多い業界向けのグローバルなソフトウェアソリューションプロバイダーである。
- 非外科用エステティックサービスのフランチャイズネットワークであるSilk Laser Limitedは、Australian Pharmaceutical Industries Limitedに180mドルで買収された。これは、バリュエーション・マルチプル10.0 x EBITDAである。

上場会社マルチプル

「オーストラリアの株式市場でのディールは、前回のDealtracker以降回復し、その間のインデックス価値の一貫した増加がありました」

- 各セクターのマルチプルは、2024年12月31日現在のものであり、したがって、当時の取引条件を反映している。
- ITセクターは、2024年12月31日現在で過去最高の23.5 x、長期平均は16.3 xと、引き続きバリュエーション・マルチプルの中央値が最も高い水準にある。
- 前期と同様に、ヘルスケア・セクターは、取引マルチプルの中央値が12.3 xと2番目に高い順位にランクされたが、長期平均EBITDAマルチプルの13.2 x よりも低かった。
- 米国の経済環境の不確実性と市場倍率への影響を考慮すると、ITセクターで見られる高いマルチプルが長期的な平均値に戻ることを期待される。
- 医療関連株は、世界的な経済の不安定性からいくぶん保護されているため、長期的には底堅く推移すると予想される。
- エネルギー・セクターのマルチプルは、石油・ガス業界の案件が多く、気候変動とESG問題をめぐる課題を抱え、引き続き低迷している。

Median EV/EBITDA trading multiples by sector

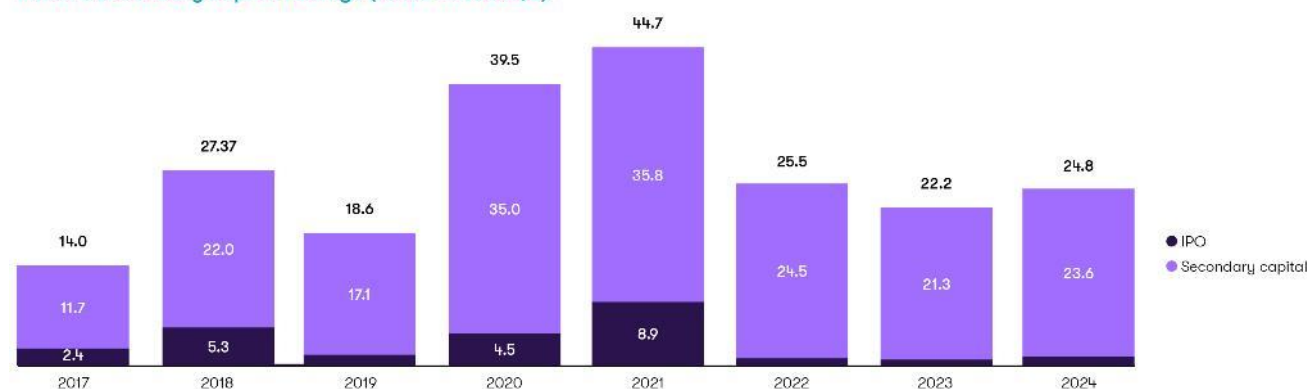


IPO活動

「予想通り、資本調達活動は抑制されたままで、Dealtracker前期から60%下落しました。」

- 2024年12月31日までの18ヶ月間で、ASXに上場した新規企業の合計は38社で、過去18ヶ月間の94社から大幅に減少。
- 累計では、現行のDealtracker期間において、一次・二次調達を除いて37.7bドルが調達され、前回のDealtracker期間に比べて9%の調達額増加となった。
- 2024年に調達した24.8bドルのうち、約5%(1.2bドル)はIPO、残りの95%はセカンダリー・キャピタル・オフリングによるもの。
- 2024年6月のIPOで335mドルを1株22ドルで調達したファストフードチェーン、グズマン・ゴメスのIPOの成功を受けて、市場の信頼は回復した。

Initial & secondary capital raisings (funds raised A\$b)



Quarterly IPO trends - number of IPOs and average size (A\$m)





[granthornton.com.au](https://www.granthornton.com.au)

Grant Thornton Australia Ltd ABN 41 127 556 389 ACN 127 556 389.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Australia Limited is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions. In the Australian context only, the use of the term 'Grant Thornton' may refer to Grant Thornton Australia Limited ABN 41 127 556 389 ACN 127 556 389 and its Australian subsidiaries and related entities. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation..

The information contained in this presentation is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that it is accurate at the date of the presentation or that it will be accurate in the future. The information in this presentation is not intended to serve as legal, accounting, financial or tax advice. No one is entitled to rely on this information and no one should act on it without professional advice.

A reference in this presentation to a specific product or service does not constitute or imply an endorsement or recommendation.